

## 校内研究事例検討会の概要

報告者 センター助教授 秋 田 喜代美

### (1) 校内研究検討の視点

生徒の学校での学習環境を考える際に、授業の質がその中心的課題になることは言うまでもない。学校が一つのシステムとして、生徒の理解を深める質の高い授業を学校として作り出していけるか、またそのためにどのような学校支援を外部からもサポートできるかを考えていくことができるかが問われている。学校がもつめる授業のあり方の展望を教師が共有し、授業の質を高め、教師の専門性を培っていく場合は、校内研修、中でも授業研究会の場であると考えられる。

現在分析を進めているA市の教師調査結果では、授業研究会を今年度1年間に実施した回数は、小学校で年6.1(SD 2.9)、中学校で3.9(2.7)である。つまり教師が年に1回自分の授業をみて同僚と一緒に考えてもらう機会をもっていない、平均して見ると小中共に1学年が年1回程度であることを示している。これはA市だけではなく全国の多くの市町村にある典型的な学校の姿の一面を示しているといえるだろう。

しかし一方で現在、市として校内研修のモデル校を複数指定して授業研究に取り組み、本学の佐藤学教授や学校臨床センター研究員の石井順治先生、佐藤正彰先生、玉野有彦先生や筆者らがチームで研修支援にあたりアクションリサーチとして取り組んでいるB市では、小学校では年18.0回(14.4)、中学校で5.8回(6.9)と回答されている。また回数だけではなく、授業検討会の内容も、中学校では、生徒の学習の様子を検討する点ではA市26.7%、B市68.2%、小学校ではA市33.3%、B市50.9%と顕著に異なっている。そして生徒の授業参加もB市内のモデル校とそうでない学校では、モデル校の方が能動的な参加が高まり、不参加の率が下がるという結果がでている。つまり、生徒の学習支援を考えるためには生徒の学習に焦点をあてた授業研究を行っていくことが必要であり、それが直接学力につながるかどうかは検討していないが、少なくとも授業には影響を与えているといえる。このような結果からは授業研究のあり方についてさまざまな観点からの改革を図っていくことが必要だと言えるだろう。

それには授業研究ができるような学校運営体制の確立

という学校経営レベルと、実際の授業研究会の質を高めるための道具やコミュニケーションのあり方の検討という授業研究会の運営レベルの議論、さらにその外部からの協働的な支援のあり方の検討が必要である。つまり学校において教員の資質向上をシステムとしてどのようにデザインするのか、またその場での教師の学習環境をどのようにデザインするのか、そしてその外部サポートのあり方をどのようにデザインするかという3水準の問題そしてそれをさらに学校文化としてどのように維持発展させることが可能であるのか、学校内外に協働研究をいかに創造できるかが問題となる。

### (2) 事例検討会の検討事項

そこで今年度は、授業研究を中心とした学校改革に取り組んでいる学校長とその学校の先生方、学校支援、授業支援に実際にアクションリサーチに入っている方々が自らの経験をこの3レベルのいずれかの観点から、各自の最も関心のある部分を報告するという形で、事例検討の研究会を8月と1月の2回実施した。8月の研究会では、日本の授業研究を海外から検討されているキャサリンイス先生にコメントをいただき、1月の研究会では長年にわたり数多くの学校の授業研究に指導助言をされてこられた石井順治先生から実際に先生が校内での授業研究でかかわった授業事例をもとに、授業内容の検討と同時に、指導助言のあり方についても相互に議論が交された。授業そのものの検討だけではなく、その授業の検討会のあり方を問うこと、そしてそこに関わる主任や校長、外部研究者のあり方を問うということが、この事例検討会プロジェクトの大きな特徴である。

その事例報告の中で、本ネットワーク誌には学校改革の事例として、練馬区立豊玉南小の渡辺由美子校長先生、富士市岳陽中学校の佐藤雅彰校長先生、大学と付属学校の連携による改革事例として福井大学付属中学校の事例を松木健一先生の報告を、掲載させていただいたので、ぜひ読んでいただきたい。なお上記3事例とともに、本研究会で報告された報告者の事例および授業研究会の談話のあり方の事例研究は、事例報告集に掲載されている。次年度以後も引き続きこの事例検討会はさらに輪を拡大

し、国内の学校づくりに取り組む研究者ネットワーク拠点となって展開する予定にしている。(なお本年度本報告

集が必要な方は、学校臨床センターにご連絡いただきたい。)